



中間事業報告書

第77期（2022年度）中間期

2022年4月1日～9月30日

目次

ごあいさつ	1
当中間期のレビュー	2
中期経営計画(MEX23)の状況と マテリアリティのKPI策定	3
決算のご報告	5



マクセル株式会社

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに2022年度（2023年3月期）の中間事業報告書をお届けします。当中間期の業績や、中期経営計画の状況、今後当社グループとして取り組むべき重要課題などについてご報告させていただきますのでご高覧のほどお願い申し上げます。



当中間期の業績について

当中間期の当社グループを取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響は継続したものの、経済・社会活動の回復に向けた取り組みが進められました。一方で、ロシアによるウクライナへの侵攻の影響の長期化により資源・エネルギー価格高騰が継続し、当社事業にとって重要な石油由来、金属などの原材料価格も昨年以上の高値で推移するなど、当社の製造コスト上昇が継続しました。また、半導体の供給不足が引き続きお客様及び当社グループの生産に大きな影響を与えました。加えて、急激な円安の進行やエネルギー価格の高騰などにより、特に日本国内の消費者物価が上昇しており、今後消費マインドの低下が懸念されるなど厳しいものとなりました。

こうしたなかで当中間期の業績は、売上高は前年同期比5.9%減の65,205百万円となりました。自動車や半導体関連市場向けの製品が増収となりましたが、2021年度に進めた不採算事業の大幅縮小を含む事業改革の影響に加え、二次電池やBtoC製品の減収が影響しました。利益面については、営業利益は前年同期比60.0%減の2,461百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は20.9%減の3,140百万円となりました。原材料価格高騰については、全社的な最優先事項とし、お客様の理解も得て販売価格への反映を進めていますが、想定以上の価格高騰の進行により販売価格への反映が遅延していることに加え、急激な円安により国内で販売する輸入製品のコストが上昇したことなどにより収益性が悪化したものです。

中期経営計画「MEX23」の中間年度としての取り組み

当社グループは、2021年度から2023年度までの3年間

の中期経営計画「MEX23」を策定しており、最終年度の2023年度において、営業利益125億円を実現することを目標としています。2022年度は、通期でも厳しい事業環境が予想され、現時点の営業利益予想は55億円としており、2023年度目標の達成に向け、全社一丸となってこれまで以上の対策を進めていく所存です。

中間期の営業利益減少の大きな要因であった原材料費高騰への着実な対応や原価低減の継続的推進、将来の当社グループの主力製品として期待される全固体電池など新事業立ち上げに向けた準備を加速し、2023年度における収益貢献を図ります。また、2023年4月より国内BtoC事業の抜本的改革を行うことで、事業ポートフォリオ改革をさらに進めます。

引き続き、企業価値の向上と利益成長を重視した「価値にこだわる」経営を行っていきます。

中間配当について

2022年度の中間配当につきましては、株主の皆様への適正かつ安定的な利益還元を行うという基本方針のもと、本年5月に公表の配当予想のとおり1株当たり20円00銭とさせていただきます。

今後も収益成長に向けた改革を継続し、株主・投資家の皆様をはじめ、すべてのステークホルダーに最高の価値を提供する「価値創出企業」となるべく、全力を尽くしてまいります。引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

2022年12月
代表取締役 取締役社長

中村 啓次

コーポレートガバナンス・コードへの対応

当社は、東京証券取引所のコーポレートガバナンス・コードの趣旨に沿って、株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様との対話や、世界の動向等を踏まえながら、当社として最適なガバナンスのあり方を考え、対応を進めています。

詳細につきましては、当社ホームページに掲載しております「コーポレートガバナンス・ガイドライン」をご参照下さい。

<https://www.maxell.co.jp/csr/governance2/>

当中間期のレビュー

業績ハイライト

売上高:自動車・半導体市場向け製品が増収となったものの、プロジェクター事業縮小や二次電池、BtoC製品の減収などにより、
前年同期比**5.9%減の65,205**百万円

営業利益:二次電池、BtoC製品、プロジェクターの減収、原材料費高騰の影響などにより、
前年同期比**60.0%減の2,461**百万円

親会社株主に帰属する四半期純利益:前年同期比**20.9%減の3,140**百万円

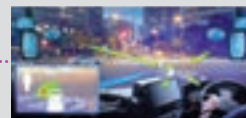
1株当たり四半期純利益:**64.62**円

総資産:前連結会計年度末より**1,088**百万円減の**176,447**百万円

トピックス

ヘルスケア 5G/IoT モビリティ その他

- 5月** ● 医療・ヘルスケア、物流用途向けの長期間使用可能^{*1}な高出力^{*2}の薄形フレキシブル電池
● 「Air Patch™ Battery」シリーズにラインアップを追加
● Z世代をターゲットにした新企業広告「アナログなのに、おもいっきり未来。」シリーズを制作し、テレビCMやラジオCM、交通広告を実施 ■
- 6月** ● マクセル アクアパーク品川に次世代HMI^{*3}「Advanced Floating Image Display^{*4}」を設置
- 7月** ● 知財をビジネス戦略の中核に位置付けている企業、またその活動が評価され、「ASIA IP Elite 2022」(アジア知財エリート)に選出
● 約2倍^{*5}のエネルギー密度を実現し、105℃の環境下で10年間使用可能^{*6}な高容量セラミックパッケージ型全固体電池を製品化 ■
- 法人向け電子車検証更新・読取専用リーダ・ライタ「M-1850S-NS」の受注を開始
- 8月** ● 夜間の環境下でも視認性が高い映像を再現する、マクセルの映像処理技術が株式会社コムテックのドライブレコーダーに搭載
● トラックやバス、建設機械向けのHead-Up Display「T-HUD」を開発 ■
- 軽度認知障害^{*7}の早期発見に向けた簡便な検査方法の確立に導く特有の指タッピング運動(指を繰り返し開閉する運動)パターンの抽出に成功 ■
- 9月** ● 約1,000回の充放電サイクル特性を実現した直径約6mmの高容量コイン形リチウム二次電池「CLB640」を開発



*1 長期間使用可能: 使用期間1年、APII082530を20℃環境下、平均消費電流2μAの負荷で使用した場合。保管条件、使用条件及び電池品名(標準容量)に依存します。

*2 高出力: 最大放電ピーク電流50mA、APII082530を20℃環境下、電流50mAを10msec間3sec間隔で放電した場合。使用条件と電池品名(標準容量)に依存します。

*3 HMI (Human Machine Interface): ヒューマンマシンインターフェース、人間と機械が情報をやりとりするための手段やそのための入出力装置。

*4 Advanced Floating Image Display(AFID): 2020年に既開発のLLIS技術をベースにしたマクセル独自の空間映像表示装置。

*5 約2倍: セラミックパッケージ型全固体電池 PSB401515Lとの比較。

*6 105℃環境下で10年間使用可能: 各種評価や分析及び解析による当社の寿命予測結果。

*7 軽度認知障害(Mild Cognitive Impairment/MCI): 物忘れが主たる症状で、日常生活や仕事に軽い支障をきたす場合もある、正常と認知症の中間ともいえる状態。

※このページに記載されている名称、ロゴ、サービスマークは、マクセル及び各社の登録商標または商標です。

中期経営計画(MEX23)の状況とマテリアリティのKPI策定

1. 中期経営計画(MEX23)の進捗状況と2023年度目標の実現に向けた取り組み

MEX23の進捗状況 (2022年度予想)

マクセルグループは、中期経営計画MEX23 (**Maximum Excellence 2023**) の最終年度である2023年度において営業利益125億円の実現をめざしています。一方で2022年度中間期の業績は、原材料費高騰が長期化したこと、二次電池やBtoC事業の苦戦の影響が大きく、特に利益面で厳しい状況となりました。こうした状況に鑑み、2022年度通期業績見通しについても営業利益予想の下方修正を行いました。

	MEX23				2023年度 (目標)
	2021年度 (実績)	2022年度 (期初予想)	2022年度 (下方修正後)	(差異)	
売上高 (億円)	1,382	1,300	1,350	+50	1,250
営業利益 (億円)	93	95	55	△40	125

MEX23 2023年度目標の実現に向けて (課題と対策)

足元で大きな減益要因となっている原材料費高騰への着実な対応、苦戦事業への抜本的対策、新たな成長ドライバーの創出を加速します。

原材料費高騰への対応

- 原材料費高騰の販売価格への反映を推進し、2023年度早期に全社の利益水準正常化を完了
- 徹底した原価低減策の継続

苦戦事業への対策

- BtoC事業は(株)電響社との業務提携により国内販売事業を移管し、マクセル・イズミ両ブランドを強化しつつ、新たなサプライチェーンを構築 (2023年4月開始予定)

新たな成長ドライバーの創出

- 開発中の全固体電池については、産業用ロボットなどFA向け、エレベーターなどインフラ向け、プラント設備向けなどで多くの案件に対応中。2023年春の量産開始に向け順調に進捗

足元の課題への確実な対策と新たな成長ドライバーの早期立ち上げを行い
2023年度営業利益125億円の実現をめざします

2. マテリアリティに対するKPIの策定

マクセルグループでは、2021年8月に、中長期的な価値創造と持続可能なビジネスモデルを実現するため、さまざまな社会課題の中からマクセルグループとして優先的に取り組むべき7つの重要課題(マテリアリティ)の特定とアクションプランの設定を行いました。これを受けて2022年度は、アクションプランを確実に実行するための指標(KPI*)を策定し、より具体的な活動を進めていくこととしました。

*Key Performance Indicator

マテリアリティ (重要課題)

独創技術によるイノベーション創出

成長事業を通じた社会課題の解決

価値を生み出す人・組織づくり

顧客価値の最大化

環境活動による経済価値の創出

事業ポートフォリオ経営の強化

グループガバナンスの強化

KPIの一例 (課題解決に向け何を実現していくべきか)

■ 次世代開発技術に関する**特許資産数** 5年で1.5倍に

■ 注力3分野の**成長13事業**全体の売上高伸び率 10%
(2021年度→2023年度)

■ **従業員意識調査** 総合満足度90%以上の達成

■ **SQM***の推進と製品事故ゼロの継続

*Super Quality Management for Maxell Group

■ **CO₂排出量** 2030年度50%削減 (2013年度比)

■ 高収益な**A、B事業***の売上高比率 50%以上に (2023年度)

*収益性を指針としたABC-XYZ管理による当社グループの事業区分。定期的に見直しを行っています。

■ **全社横断組織**の活動強化と
適切な**リスクマネジメントシステム**の運用強化

<2022年度の予定>

- 経営幹部 (社内取締役) が各々のマテリアリティへの取り組みの推進役として活動開始
- タウンホールミーティング (社長と従業員の直接対話)、Eラーニング、社内報などを通じて従業員の理解を深め、各従業員が何をしていくべきかを自主的に考え、行動する

各々のKPIを達成することでマテリアリティへの取り組みと課題解決を進め、
すべてのステークホルダーにとっての最高の価値(Maximum Excellence)を創造していきます

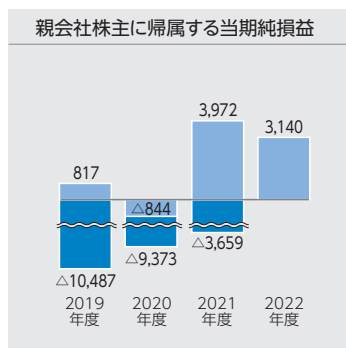
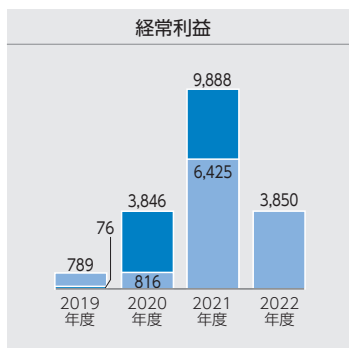
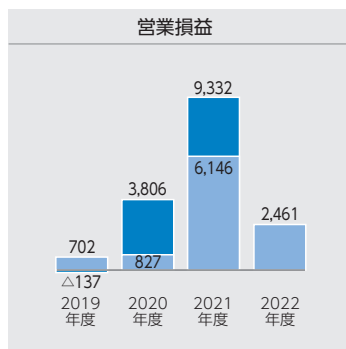
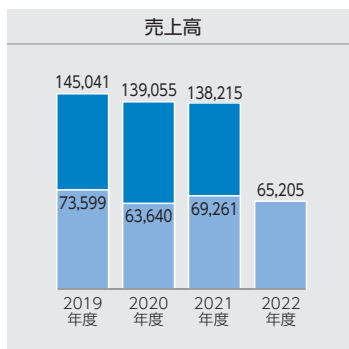
業績のポイント

- 当中間期の売上高は、自動車・半導体市場向け製品の増収があったものの、プロジェクター事業縮小、二次電池やBtoC製品の減収などにより、前年同期比5.9% (4,056百万円) 減 (以下の比較はこれに同じ) の65,205百万円となりました。
- 利益面でも、二次電池やBtoC製品、プロジェクターの減収に加え、原材料費高騰が進んだことによる影響などにより、営業利益は、60.0% (3,685百万円) 減の2,461百万円、経常利益は、40.1% (2,575百万円) 減の3,850百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、20.9% (832百万円) 減の3,140百万円となりました。

連結業績

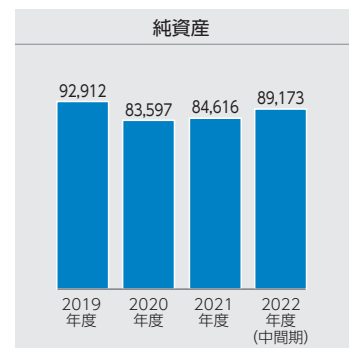
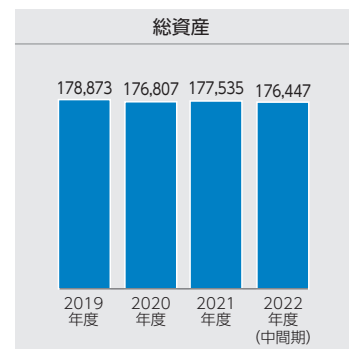
(単位：百万円)

■ 中間期 ■ 通期



連結財政状態

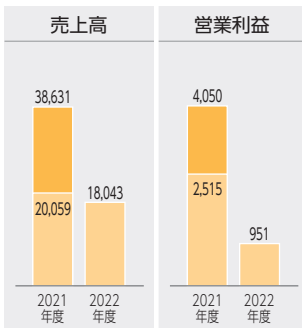
(単位：百万円)



セグメント別の状況

エネルギー

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



一次電池は、医療用と車載用を中心に増収となりましたが、二次電池は半導体不足による顧客の減産の影響を受け大幅減収となり、エネルギー全体の売上高は、10.1% (2,016百万円) 減の18,043百万円となりました。利益面では、二次電池の減収の影響に加え、リチウム、コバルトなどの原材料費高騰の影響により、営業利益は、62.2% (1,564百万円) 減の951百万円となりました。

機能性部材料

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



粘着テープは建築用テープを中心に増収、産業用部材も工業用ゴム製品が好調に推移し、機能性部材料全体の売上高は、9.0% (1,215百万円) 増の14,766百万円となりました。一方で営業利益は、ナフサ、ゴムなどの原材料費高騰の影響により、68.2% (715百万円) 減の334百万円となりました。

光学・システム

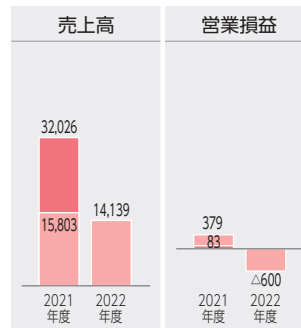
(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期



自動車・半導体関連顧客からの受注回復により、車載光学部品、半導体関連製品ともに増収となりましたが、プロジェクター事業縮小の影響が大きく、光学・システム全体の売上高は、8.0% (1,591百万円) 減の18,257百万円となりました。営業利益は、車載光学部品、半導体関連製品が増益となりましたが、プロジェクターの減収により、19.4% (427百万円) 減の1,776百万円となりました。

ライフソリューション

(単位：百万円) ■ 中間期 ■ 通期

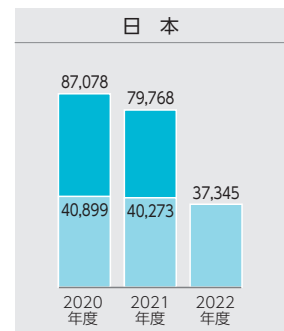
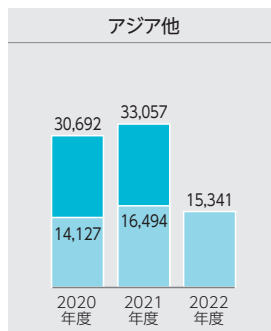
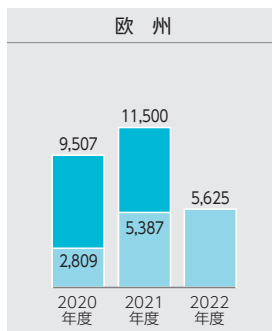
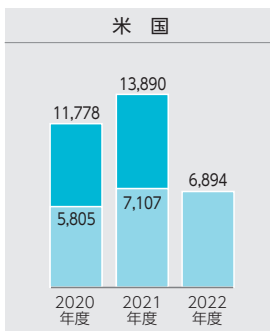


健康・衛生関連需要が一巡したことなどによりBtoC製品が減収となり、ライフソリューション全体の売上高は、10.5% (1,664百万円) 減の14,139百万円となりました。営業損益は、BtoC製品の減収に加え、製品の輸入価格が急激な円安の影響を受けたこともあり、979百万円減の600百万円の損失となりました。

地域別の状況

連結海外売上高推移

(単位：百万円)



会社情報 (2022年9月30日現在)

社名	マクセル株式会社
英文社名	Maxell, Ltd.
本店／京都本社	京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
東京本社	東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
設立	1960年9月
資本金	122億272万3,485円
従業員数	連結：4,187名

取締役	代表取締役 取締役社長	中村啓次
	取締役	太田博之
	取締役	須本誠司
	取締役	増田憲俊
	社外取締役	堤和暁
	社外取締役	村瀬幸子
	取締役（常勤監査等委員）	鈴木啓之
	社外取締役（監査等委員）	相神一裕
	社外取締役（監査等委員）	秦和義

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
剰余金の配当の基準日	期末配当（毎年3月31日） 中間配当（毎年9月30日）
定時株主総会	毎年6月
公告方法	電子公告 URL: https://www.maxell.co.jp/ 事故その他のやむを得ない事由により 電子公告による公告をすることができない 場合は、日本経済新聞に掲載します。
証券コード	6810
1単元の株式数	100株

株主名簿管理人	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
お問い合わせ先	☎0120-782-031（フリーダイヤル）

株式に関するお手続き

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増及びその他各種お手続きについて
株主様が口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。
- 未払配当金のお支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお問い合わせ下さい。
お問い合わせ先 ☎0120-782-031（フリーダイヤル）

当社は、インターネット上のホームページにおいて、製品情報から決算報告まで、皆様とのコミュニケーションツールとして幅広い情報を発信しております。

マクセルホームページアドレス

<https://www.maxell.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。